

## 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

## 1. 事業の目的と編成の趣旨

国民健康保険制度は、国民皆保険体制の下、被用者保険の適用者以外の者を被保険者とし、その疾病、負傷、出産又は死亡等に対して必要な保険給付を行い、社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的としている。

これまでは、住民に身近な行政主体である市町村により運営されていたが、低所得者や高齢者などを多く抱えているという構造上の問題から、保険税の負担能力が低い一方で医療費が高い傾向にあり、財政運営が大変厳しい状況にある小規模保険者が多数存在している現状において、平成 30 年度からは、新たに都道府県が財政運営の責任主体となり、市町村国民健康保険財政の安定が図られた。

この制度改正により、市町村国民健康保険特別会計の主な歳入歳出項目に係る見込額については、都道府県が推計することとなったため、その通知額に基づき本町の国民健康保険特別会計予算を編成する。

## （予算編成の基本部分）

兵庫県が県全体の保険給付費を推計し、県特別会計において公費や拠出金等の歳入歳出計算を行った上で、不足する額を国民健康保険事業費納付金として各市町に対して納付を求める。各市町においては、示された納付金額に基づき、保健事業費などの市町の裁量により計上可能な歳出や、市町特別会計で収入する交付金等を加減算した上で、納付金の納付に必要な額を国保税として賦課徴収する。

また、各市町の保険給付費の財源は、財政の責任主体である県が確保するため、市町特別会計においては、歳出の保険給付費のうち任意給付に係るものを除き、全て県から交付される。

被保険者数は、令和 7 年度の当初予算では一般被保険者を 3,254 人（令和 6 年度当初 3,547 人）と見込んでいる。

## 2. 予算総額 20 億 3,554 万 6 千円（対前年 △1 億 2,441 万 6 千円減、△5.8% 減）

## 3. 制度改正に関すること

令和 7 年度税制改正において、国保税の基礎賦課額に係る賦課限度額については、現行の 65 万円から 66 万円に 1 万円引き上げ、後期高齢者支援金等賦課額分については、現行の 24 万円から 26 万円に 2 万円引き上げ、介護納付金賦課額分は現行の 17 万円に据置かれ、合計限度額は 109 万円となる改正が予定されている。

また、低所得者を対象とした応益割軽減について、物価上昇等の影響により

軽減を受けている世帯の範囲が縮小しないように、経済動向等を踏まえて、5割軽減、2割軽減の軽減判定所得基準の引き上げを予定している。

#### 4. 歳入に関すること

##### (1) 基金繰入金

基金繰入金については、令和12年度に予定されている各市町の保険料(税)率の完全統一実施に伴い、単年度当たりの被保険者の負担が急激に増加しないよう適切かつ効率的な運用を図るとともに、将来的に持続可能な国保財政の運営を見据え、基金保有額(残高)等を勘案しつつ243万1千円(予備費分のみ)を計上する。この結果、令和7年度末の基金残高見込額は約5,387万9千円となる。

##### (2) 国保税

財政運営の責任主体は兵庫県となったが、国保税の賦課徴収については従来どおり町が行う。

県が示す国民健康保険事業費納付金の額に基づき算出し、医療給付費分、後期高齢者支援金等分、介護納付金分をそれぞれ計上する。

令和7年度においては、対前年△540万5千円減の3億3,143万7千円を計上し、一般被保険者1人当たり国保税は、12万5,387円(前年度当初12万156円)で対前年比4.4%増を見込んでいる。

##### (3) 県支出金(保険給付費等交付金 普通交付金、特別交付金)

普通交付金については、県が示す額に基づき、歳出の保険給付費のうち任意給付等に係るもの(交付金対象外分)を除いた額を計上する。

特別交付金については、予防・健康づくりや医療費適正化等の努力を行う被保険者に対し交付される被保険者努力支援分のほか、特別調整交付金分、県繰入金分、特定健康診査等負担金分があり、それぞれ県が示す額を計上するとともに、特定健康診査等負担金分については対象事業費見込額より算出した額を計上する。

##### (4) 一般会計繰入金

一般会計繰入金は、保健基盤安定繰入金、財政安定化支援事業繰入金やその他一般会計繰入金などの増により、対前年33万6千円増(0.2%増)の1億5,115万8千円を計上する。

#### 5. 歳出に関すること

##### (1) 保険給付費

保険給付費は、任意給付である結核医療付加金等を除き、県が示す額を計上する。

令和7年度保険給付費については、県全体での令和6年推計値に、令和2年

から令和5年の3か年平均伸び率を乗じた額で推計された保険給付費が見込まれている。

## (2) 国民健康保険事業費納付金

県が算定し示す額に基づき、医療給付費分、後期高齢者支援金等分、介護納付金分にそれぞれ区分し計上する。

なお、納付金算定において、各市町の医療費水準を反映させない算定方式の統一に加え、医療費・所得・収納率に関する個別公費等（財政安定化支援事業、出産育児一時金繰入金、保険者支援制度、過年度収入）を県全体で相互扶助する方式が導入されている。

さらに、令和7年度においては、個別公費（保険者努力支援制度、特定健診負担金、県2号繰入金、国特別調整交付金、地方単独事業による波及増繰入金）及び個別経費（保険事業、直診勘定繰出金、特定健診に要する費用、条例減免、任意給付）において、それぞれ60%を相互扶助した算定となっている。

また、個別公費、個別経費の相互扶助による負担増の影響を軽減するため、県基金を活用した個別の支援策が講じられている。

## (3) 保健事業費

保健事業については、「第4期香美町国民健康保険特定健康診査等実施計画」及び「第3期データヘルス計画」を策定し、これに基づき実施している。

特定健康診査受診率及び特定保健指導率の向上を目指し、保健事業を推進するための費用を計上する。

なお、保健事業の取組や成果により、特別交付金（保険者努力支援分、特定健康診査等負担金）が県から交付される。

## 国民健康保険事業特別会計（直診勘定）

### 1. 佐津診療施設勘定

#### (1) 事業の目的と編成の趣旨

地域住民が安心して医療を受けられる環境を整備し、へき地医療の確保を図るため、佐津診療所の運営に係る経費を計上する。

令和7年度は、前年度と同様に週3日（月・火・水（午前））の診療体制とし、必要な施設管理費、医業費等を計上しているが、診療収入等の歳入見込で不足が生じるため、不足分は一般会計からの繰入金を計上した予算編成としている。

#### (2) 予算総額 4,820 万円（対前年 290 万円増、6.4%増）

#### (3) 歳入に関すること

- ・診療収入は、前年度の実績見込を基に積算し、対前年△92 万 7 千円減の 1,671 万 6 千円を計上する。
- ・事業勘定繰入金は、へき地診療所運営費について、346 万 8 千円を計上する。
- ・一般会計からの繰り入れについて、交付税分 710 万円、単年度の赤字解消分 1,515 万 7 千円、公債費（過疎債）分 32 万 8 千円を計上する。

#### (4) 歳出に関すること

- ・前年度と同様に週3日（月・火・水（午前））の診療体制とし、必要経費を見込んだ予算編成としている。
- ・医療スタッフは、医師 1、看護師 2、事務員 2 としている。

## 国民健康保険事業特別会計（直診勘定）

### 2. 兎塚・川会診療施設勘定

#### (1) 事業の目的と編成の趣旨

地域住民が安心して医療を受けられる環境を整備し、へき地医療の確保を図るため、兎塚診療所及び川会診療所の運営に係る経費を計上する。

令和7年度は、前年度と同様に週3日（兎塚2日、川会1日（いずれも半日））の診療体制とし、必要な施設管理費、医業費等を計上しているが、診療収入等の歳入見込で不足が生じるため、不足分は一般会計からの繰入金を計上した予算編成としている。

#### (2) 予算総額 3,350 万円（対前年 490 万円増、17.1%増）

#### (3) 歳入に関すること

- ・診療収入は、前年度の実績見込を基に積算し、対前年△24 万 6 千円減の 845 万 7 千円を計上する。
- ・事業勘定繰入金は、へき地診療所運営費について、157 万 6 千円を計上する。
- ・一般会計からの繰り入れについて、交付税分 1,420 万円、単年度の赤字解消分 513 万 1 千円、公債費（過疎債）分 46 万 8 千円を計上する。
- ・備品購入費のうち医療用機械器具購入（解析付心電計）に係るものについては県補助金を 132 万円、過疎対策事業債を 130 万円計上する。

#### (4) 歳出に関すること

- ・前年度と同様に週3日（兎塚2日、川会1日（いずれも半日））の診療体制とし、必要経費を見込んだ予算編成としている。
- ・医療スタッフは、医師1、看護師2、事務員1としている。
- ・オンライン資格確認の導入に係る委託料 47 万 3 千円を計上する。
- ・老朽化により更新が必要な解析付心電計について、購入費 264 万円を計上する。

## 国民健康保険事業特別会計（直診勘定）

### 3. 小代診療施設勘定

#### (1) 事業の目的と編成の趣旨

地域住民が安心して医療を受けられる環境を整備し、へき地医療の確保を図るため、小代診療所の運営に係る経費を計上する。

令和7年度は、前年度と同様に週5日（うち週2日は半日）の診療体制を基本とし、新たに月に1度の半日、公立香住病院医師の診療応援により小児科を開設する。診療に必要な施設管理費、医業費等を計上しているが、診療収入等の歳入見込で不足が生じるため、不足分は一般会計からの繰入金を計上した予算編成としている。

#### (2) 予算総額 1億4,610万円（対前年 △220万円減、△1.5%減）

#### (3) 歳入に関すること

- ・診療収入は、被保険者の減少による報酬の減収を見込み、対前年△485万円減の8,948万1千円を計上する。
- ・事業勘定繰入金は、へき地診療所運営費について、1,197万7千円を計上する。
- ・一般会計からの繰り入れについて、交付税分710万円、単年度の赤字解消分3,063万8千円、公債費（過疎債）分355万円を計上する。

#### (4) 歳出に関すること

- ・前年度と同様に週5日（うち週2日は半日）の診療体制とし、必要経費を見込んだ予算編成としている。
- ・医療スタッフは、医師1、看護師2、事務員2としている。
- ・月に1度の半日を公立香住病院医師の診療応援により小児科を開設するため、医師診療委託料72万6千円、旅費費用弁償2万7千円を計上する。

## 国民健康保険事業特別会計（直診勘定）

### 4. 兎塚・川会歯科診療施設勘定

#### (1) 事業の目的と編成の趣旨

地域住民が安心して医療を受けられる環境を整備し、へき地医療の確保を図るため、兎塚歯科診療所及び川会歯科診療所の運営に係る経費を計上する。

令和7年度は、前年度と同様に兎塚歯科が週3日、川会歯科が週2日の計週5日の診療体制とし、必要な施設管理費、医業費等を計上しているが、診療収入等の歳入見込で不足が生じるため、不足分は財政調整基金からの繰入金を計上した予算編成としている。

#### (2) 予算総額 8,170 万円（対前年 △290 万円減、△3.4%減）

#### (3) 歳入に関すること

- ・診療収入は、前年度の実績見込を基に積算し、対前年 83 万 2 千円増の 6,864 万 9 千円を計上する。
- ・財政調整基金繰入金は、歳入不足分として 964 万 1 千円を計上する。

#### (4) 歳出に関すること

- ・前年度と同様に週5日（兎塚3日、川会2日）の診療体制とし、必要経費を見込んだ予算編成としている。
- ・医療スタッフは、歯科医師1、事務員1、歯科衛生士4、歯科技工士1、歯科助手2としている。

## 後期高齢者医療保険事業特別会計

## 1. 事業の目的と編成の趣旨

若い世代が高齢者を支え、高齢者も保険料と医療費の一部を負担することで、国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を図る。

2年ごとの保険料率の改定に伴い、保険料は増額となっており、保険料負担金、保険基盤安定負担金を後期高齢者医療広域連合に納付する予算編成としている。

## 2. 予算総額 3億8,344万9千円（対前年2,210万1千円増、6.1%増）

## 3. 制度改正に関すること

- (1) 保険料率は、2年ごとに改定されることとなっており、令和6・7年度は、所得割率11.24%（0.96ポイント増）、均等割額5万2,791円（2,644円増）、賦課限度額80万円（14万円増：令和6年度73万円、令和7年度80万円）となっている。

※（ ）内は、令和4・5年度との比較

## 4. 歳入に関すること

- (1) 後期高齢者医療保険料は、保険料負担金と同額の2億8,016万1千円を計上しており、対前年1,144万1千円の増（4.3%増）となっている。
- (2) 一般会計繰入金は、対前年△292万4千円減の8,857万9千円（事務費繰入金981万9千円、保険基盤安定繰入金7,876万円）を計上している。なお、保険基盤安定繰入分の3/4は県負担金の交付を受ける。
- (3) 令和8年度に創設される子ども・子育て支援金制度の施行に向けて、後期高齢者医療システムの改修等に係る子ども・子育て支援事業費補助金660万円を計上している。

## 5. 歳出に関すること

- (1) 広域連合納付金は、広域連合から示された計算式に基づき、令和7年度県下保険料見込額及び保険基盤安定負担金見込額に香美町占有率等（保険料負担金は令和5年度実績、保険基盤安定負担金は令和6年度実績）を乗じて算定し、保険料負担金2億8,016万1千円、保険基盤安定負担金7,876万円で、対前年800万1千円増の3億5,892万3千円（延滞金1千円、繰越金負担金1千円含む）を計上している。
- (2) 子ども・子育て支援金制度の施行に向けて後期高齢者医療システムの改修等に係る委託料を計上している。



## 介護保険事業特別会計

## 1. 事業の目的と編成の趣旨

介護保険事業を社会全体で支え合うことで、介護が必要な人に、本人やその家族の意向に沿った介護サービスが受けられる供給体制を推進することを目的とし、事業の健全な運営を図るために必要な予算を計上している。

地域支援事業においては、高齢者が要介護状態となることを予防し、社会に参加しつつ、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とし、地域における包括的な相談及び支援体制、多様な主体の参画による日常生活の支援体制、及び認知症高齢者への支援体制の構築等を一体的に推進する。

## 2. 予算総額 25 億 1,277 万 3 千円（対前年 △6,447 万 6 千円減、△2.5%減）

## 3. 歳入に関すること

介護保険料については、第 9 期介護保険事業計画値を基に設定する。

また、低所得者の保険料軽減のため、国 1/2・県 1/4・町 1/4 の公費負担により、1,809 万 7 千円を一般会計から繰り入れることとしている。

また、保険給付費等の財源として 1,782 万 6 千円を基金から取り崩すこととしている。

## 4. 歳出に関すること

## (1) 保険給付費

令和 6 年度の利用者の実績見込み及び第 9 期介護保険事業計画値を基に設定する。

認定者数は前年に比べ△10 人減少（△0.8%減）しており、介護サービス等諸費全体で対前年比△8,613 万 1 千円減（△4.2%減）、介護予防サービス等諸費全体で対前年比 491 万 8 千円増（7.4%増）、特定入所者介護サービス等費全体で対前年比△437 万 4 千円減（△5.9%減）としている。

## (2) 地域支援事業費

## ① 介護予防・生活支援サービス事業費（9,149 万 1 千円）

介護予防・日常生活支援総合事業の訪問型サービス・通所型サービスを継続実施する。

## ② 一般介護予防事業費（1,155 万 2 千円）

地域リハビリテーション活動支援事業の充実、住民主体で行われる介護予防サポーターの養成及び元気体操サークルの全町展開、自立支援サポート体制の充実など、効果的な事業展開を図る。

③ 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費（6,156万2千円）

地域包括支援センターに配置した介護支援専門員の人件費などを計上する。  
要介護高齢者の「自立支援」の観点から適正なケアマネジメントを行うことで介護予防及び重度化防止を図る。

④ 在宅医療・介護連携推進事業費（126万1千円）

医療・介護に係る関係者が連携し、在宅医療・介護の一体的な提供を図る。  
また、町内の医療・介護事業者に対し、ICT技術を活用した事業所間のネットワーク構築を支援し、生産性の向上を図る。

⑤ 認知症総合支援事業費（1,765万1千円）

認知症サポート医を含む多職種協働による認知症対策の充実を図る。  
また、認知症高齢者等の見守り体制及び所在が不明になった場合に早期に発見できるようGPS端末の利用を促進し、その費用の一部を補助することで認知症高齢者等の安全確保及び家族への支援を図る。

財産区特別会計（長井財産区）

1. 事業の目的と編成の趣旨

長井財産区の適正な管理運営を行う。

2. 予算総額 156 万 7 千円（対前年 △94 万 4 千円減、△37.6%減）

3. 歳入に関すること

財産区有土地貸付収入として 33 万 9 千円（前年と同額）を見込んでいる。

4. 歳出に関すること

長井地区区長会が実施する事業に対して交付する補助金 89 万円（対前年 △48 万円減、△35.0%減）などを計上している。

## 町立地方卸売市場事業特別会計

### 1. 事業の目的と編成の趣旨

町立地方卸売市場を運営するため特別会計を編成している。

事業が皆無であることから本来の事業収入が見込めず、一般会計からの繰入金により運営を行っている。

### 2. 予算総額 120 万 9 千円（対前年 49 万 3 千円増、68.9%増）

### 3. 歳入に関すること

当該施設の維持管理に要する歳出経費に対して、収入が不足するため、一般会計繰入金 120 万 8 千円、繰越金 1 千円を見込んでいる。

### 4. 歳出に関すること

当該施設の維持管理等に要する経費 120 万 9 千円を計上している。

### 5. その他

当該施設のせり場は、昭和 56 年から主に巻き網漁業に使用されてきたが、巻き網漁業者の廃業に伴い、平成 21 年 9 月以降は未使用となっている。

今後の活用方法については、平成 29 年 7 月に発足した「香美町の水産を考える会」により検討を進めている。

## 公立香住病院事業企業会計

## 1. 事業の目的と編成の趣旨

地域の中核的な医療機関として、地域住民が安心して医療及び介護を受けられる環境を整備し、医療・福祉・介護の連携を図りながら、公的医療機関の役割を果たすことを目的としている。

町民に信頼され、安全で安心できる質の高い医療を提供していくため、引き続き医師及び医療技術者の確保に全力で取り組むとともに、公立香住病院経営強化プランに基づき、患者数及び利用者数の増加、さらには収入増加などの対策により経営の効率化を図り、働き方改革への対応など、直面している最重要課題に的確に対処し、将来にわたり持続可能な病院経営を目指す。

## 2. 収益的収入及び支出

収入 16 億 1,536 万円（対前年 699 万 1 千円増、0.4%増）

支出 16 億 4,377 万 4 千円（対前年 4,213 万 6 千円増、2.6%増）

## 3. 収益的収支に関すること

## (1) 収入に関すること

① 医業等の収益については、業務の予定量、単価等を考慮している。

区 分	業務の予定量	業務の単価	利用率
病院事業収益	入院) 13,870 人 うち一般病床 9,910 人 うちケア病床 3,960 人 外来) 53,330 人 うち一般 47,400 人 うち透析 5,930 人	入院) 一般病床 30,600 円 ケア病床 33,500 円 外来) 一般外来 9,000 円 人工透析 28,000 円	入院) 79%
介護老人保健施設収益	入所) 15,800 人	入所) 10,100 円	入所) 90%
訪問看護ステーション収益	3,000 人	7,400 円	
居宅介護支援事業収益	480 人	10,000 円	

② 一般会計からの繰入金は、運営経費に対するものとして 2 億 9,383 万 8 千円を計上している。

## (2) 支出に関すること

① 診療体制は、常勤医師 7 人（総合診療科 3 人、胃腸科 2 人、小児科 1 人、耳鼻咽喉科 1 人）及び非常勤医師 4 人（総合診療科 2 人、整形外科 1 人、泌尿器科 1 人）計 11 人の医師で診療を予定している。また、総合診療科に 1 人（週 1 回）、小児科に 3 人（週 1 回）、耳鼻咽喉科に 1 人（月 2～3 回）、婦人科に 1 人（月 1 回）、精神科に 1 人（月 2 回）の支援医師により外来診療機能

の維持確保を図る予定としている。

② 地域医療研修医師の受入に係る経費を計上している。

#### 4. 資本的収入及び支出

収入 1億7,315万9千円（対前年 4,400万8千円増、34.1%増）

支出 2億3,862万4千円（対前年 4,669万7千円増、24.3%増）

#### 5. 資本的収支に関すること

##### (1) 収入に関すること

① 企業債は、建設事業費に1,710万円、医療機械購入費に5,700万円、器具備品購入費に830万円の計8,240万円を見込んでいる。

② 一般会計出資金は、企業債元金償還金に8,735万9千円、建設改良費に340万円の計9,075万9千円を見込んでいる。

##### (2) 支出に関すること

① 令和7年度の建設改良費は、本館蒸気ボイラー更新工事のほか、介護老人保健施設エアコン更新工事など建設事業費に1,912万8千円、全身用エックス線CT装置や多機能心電図計など医療機械購入費に5,951万2千円、診断書作成支援システムや電子処方箋システムなど器具備品購入費に1,058万3千円の計8,922万3千円を見込んでいる。

② 企業債元金償還金として1億4,400万1千円を見込んでいる。

③ 医師修学資金貸与1件180万円、医療技術者修学資金貸与5件360万円を見込んでいる。

## 水道事業企業会計

## 1. 事業の目的と編成の趣旨

水道施設の計画的・効果的な整備と適切な維持管理を行い、清浄にして豊富低廉な水の供給を図るため、次の方針に基づく予算編成を行う。

- (1) 水道施設の適切な維持管理を行うため、必要最小限の経費を計上する。
- (2) 安全安心な水の安定供給を推進するため、水質対策、停電対策及び老朽施設の更新整備を実施する。

## 2. 収益的収入及び支出

収入 5 億 7,410 万 1 千円（対前年 2,643 万円増、4.8%増）

支出 6 億 3,550 万 5 千円（対前年 △1,097 万 4 千円減、△1.7%減）

## 3. 収益的収支に関すること

## (1) 収入に関すること

- ① 水道使用料は、3 億 3,197 万 7 千円（対前年 △666 万 7 千円減、△2.0%減）の収入を見込んでいる。
- ② 収益的収支における一般会計繰入金は、一般会計補助金として 8,503 万 3 千円（対前年 467 万 6 千円増、5.8%増）を計上している。このうち 6,700 万円については、当該年度の資金収支の不足する資金を充足するために計上するものである。
- ③ 長期前受金戻入として 9,103 万 9 千円（対前年 △252 万 5 千円減、△2.7%減）の減価償却相当収益化分を計上している。
- ④ 企業債として 3,500 万円の公営企業施設等整理債を計上している。これは、水道施設等整理事業として、猪之谷配水池除却工事及び矢田橋添架管撤去工事の財源にあてるために計上する。

## (2) 支出に関すること

- ① 水道施設維持管理等に係る経費 2 億 5,694 万 3 千円（対前年 1,003 万 5 千円増、4.1%増）、企業債利子等償還に係る経費 3,164 万円（対前年 △82 万 4 千円減、△2.5%減）を計上している。
- ② 減価償却費として 3 億 783 万 7 千円（対前年 △467 万 6 千円減、△1.5%減）を計上している。
- ③ 資産減耗費として 3,811 万 7 千円（対前年 △938 万円減、△19.7%減）を計上している。このうち 3,500 万円については、猪之谷配水池除却工事及び矢田橋添架管撤去工事に係る撤去費（現金支出を伴う）として計上する。

## 4. 資本的収入及び支出

収入 2 億 7,350 万円（対前年 △5,828 万 4 千円減、△17.6%減）

支出 4億3,256万7千円（対前年 △5,870万7千円減、△11.9%減）

## 5. 資本的収支に関すること

### (1) 収入に関すること

- ① 企業債は、建設改良に係るものとして1億8,810万円（水道事業債1億2,070万円、辺地対策事業債600万円、過疎対策事業債6,140万円）を計上している。
- ② 資本的収支における一般会計繰入金は、一般会計出資金として5,639万9千円を計上している。
- ③ 国庫補助金は、用野浄水場ろ過機の膜ろ過機への変更に係る生活基盤近代化事業補助金1,600万円を計上している。

### (2) 支出に関すること

- ① 原水及び浄水設備費（1億5,150万円）
  - ア）停電対策として、森水系（第3水源）の非常用発電機を更新するほか、佐津浄水場、訓谷浄水場、谷入浄水場に非常用受電設備を整備するため必要となる工事請負費を計上している。
  - イ）水源対策として、射添浄水場の水源確保のため必要となる委託費を計上しているほか、境浄水場に取水沈砂池を整備するため必要となる工事請負費を計上している。
  - ウ）老朽施設対策として、ろ過機、薬品注入設備及び電気設備更新等に必要となる工事請負費を計上している。
- ② 配水設備費（6,672万5千円）
  - ア）森水系（上計区）において、水压確保及び配水能力向上のため、配水管の連結工事に必要となる工事請負費を計上している。
  - イ）道路改良（香美久美浜線）及び河川改良（丹生地川、美の谷川）の支障となる配水管等の移設に必要となる工事請負費を計上している。
  - ウ）老朽施設対策として、管路更新に係る委託費及び計測設備更新等に必要となる工事請負費を計上している。
- ③ 営業設備費（63万4千円）
  - 量水器及び工具、器具購入に要する経費を計上している。
- ④ 企業債償還金（2億1,370万8千円）
  - 企業債元金償還に要する経費を計上している。



## 下水道事業企業会計

## 1. 事業の目的と編成の趣旨

下水道施設の適切な維持管理を行い、快適な生活環境の保全と公共用水域の水質保全を図るため、次の方針に基づく予算編成を行う。

- (1) 下水道施設の適切な維持管理を行うため、必要最小限の経費を計上する。
- (2) 山手地区の新規加入申請に伴い、山手地区污水管渠布設工事を実施する。
- (3) 効率的な施設管理を推進するため、香住浄化センター監視装置更新工事を実施する。
- (4) 兵庫県が実施する国道 482 号改良工事に伴い、国道 482 号下水道施設移設工事を実施する。

## 2. 収益的収入及び支出

収入 13 億 1,233 万円（対前年 △ 4 億 2,099 万円減、△24.3%減）

支出 11 億 118 万 1 千円（対前年 △ 5 億 4,914 万 8 千円減、△33.3%減）

## 3. 収益的収支に関すること

## (1) 収入に関すること

- ① 下水道使用料は、3 億 4,213 万 9 千円（対前年 △586 万 8 千円減、△1.7%減）の収入を見込んでいる。
- ② 他会計負担金は、一般廃棄物（し尿、浄化槽汚泥）を香住浄化センターで受入・処理するための経費の負担分として、一般会計負担金 951 万 3 千円を計上している。
- ③ 収益的収支における一般会計繰入金は、一般会計補助金として 6 億 5,929 万 9 千円（対前年 △218 万 7 千円減、△0.3%減）を計上している。
- ④ 長期前受金戻入として 2 億 9,665 万 9 千円（対前年 △8,325 万 7 千円減、△21.9%減）の減価償却相当収益化分を計上している。
- ⑤ 企業債として 400 万円（対前年 △ 1 億 6,650 万円減、△97.7%減）の公営企業施設等整理債を計上している。これは矢田橋下水道管撤去工事（営業費用中の資産減耗費）の財源にあてるために計上するものである。

## (2) 支出に関すること

- ① 下水道施設維持管理等に係る経費 3 億 5,167 万 6 千円（対前年 132 万 4 千円増、0.4%増）を計上している。
- ② 減価償却費として 6 億 1,184 万 1 千円（対前年 △4,305 万 5 千円減、△ 6.6%減）を計上している。
- ③ 資産減耗費として 608 万円（対前年 △ 4 億 8,783 万 4 千円減、△98.8%減）を計上している。このうち 400 万円については、矢田橋下水道管撤去工事に係る除却及び撤去費（現金支出を伴う）として計上するものである。
- ④ 企業債利子償還に係る経費 1 億 2,137 万 2 千円（対前年 △908 万 3 千円減、

△7.0%減)を計上している。

#### 4. 資本的収入及び支出

収入 8億1,054万7千円 (対前年 1億1,344万4千円増、16.3%増)

支出 13億3,905万7千円 (対前年 1億2,297万円増、10.1%増)

#### 5. 資本的収支に関すること

##### (1) 収入に関すること

- ① 企業債は、建設改良費に係るものとして1億7,320万円(下水道事業債7,710万円、辺地対策事業債260万円、過疎対策事業債9,350万円)、元金償還に係るものとして4億3,550万円(資本費平準化債4億1,360万円、特別措置分2,190万円)を計上している。
- ② 資本的収支における一般会計繰入金は、一般会計出資金として1億4,984万6千円を計上している。
- ③ 国庫補助金は、山手地区污水管渠布設工事及び香住浄化センター監視装置更新工事に係る社会資本整備総合交付金5,000万円を計上している。

##### (2) 支出に関すること

##### ① 管渠整備費(8,900万円)

ア) マンホールポンプ場水中ポンプ等機械設備更新事業

【公共下水道事業】4か所(香住処理区)

【特定環境保全公共下水道事業】9か所(佐津処理区1、柴山処理区1、長井処理区5、小代北処理区2)

【農業集落排水事業】4か所(奥佐津処理区1、山田処理区1、小代南処理区2)

イ) 下水道管布設工事等

【公共下水道事業】1か所(香住処理区)

【特定環境保全公共下水道事業】3か所(柴山処理区2、小代北処理区1)

##### ② ポンプ場整備費(440万円)

【公共下水道事業】1か所(香住処理区)

##### ③ 処理場整備費(1億2,980万円)

ア) 各浄化センターにおける機械設備で、経年劣化による運転能力低下等で適正な維持管理に支障をきたしているものについて、当年度、更新工事を実施する。

【公共下水道事業】

香住浄化センター

【特定環境保全公共下水道事業】

佐津浄化センター、柴山浄化センター、村岡浄化センター、大笹浄化センター、射添浄化センター

【農業集落排水事業】

奥佐津浄化センター

【漁業集落排水事業】

鎧浄化センター

【小規模集合排水処理事業】

境浄化センター、作山浄化センター

【コミュニティプラント事業】

安木浄化センター、余部浄化センター、相谷浄化センター、御崎浄化センター

イ) 施設の計画的な維持管理を行うにあたり、香住浄化センター監視装置更新工事を実施する。

④ 企業債償還金（11 億 1,585 万 7 千円）

企業債元金償還に要する経費を計上している。

## 国民宿舎事業企業会計

## 1. 事業の目的と編成の趣旨

国民宿舎「ファミリーイン今子浦」の管理運営のため、次の方針に基づく予算編成を行う。

- (1) 利用者に対して良好なサービスの提供を行うために必要となる施設の管理、指定管理者による円滑な施設運営等に重点を置くものである。

## 2. 収益的収入及び支出

収入 466 万 3 千円（対前年 △177 万 7 千円減、△27.6%減）

支出 1,329 万円（対前年 △866 万 1 千円減、△39.5%減）

## 3. 収益的収支に関すること

## (1) 収入に関すること

- ① 施設使用料は、地方自治法に基づく利用料金制の導入により、指定管理者自らの収入としていることから、本会計には計上していない。
- ② 長期前受金戻入として 68 万 6 千円（対前年 △62 万 6 千円減、△47.7%減）の減価償却費相当収益化分を計上している。
- ③ 雑収益としては、施設使用料 12 万円（前年と同額）、指定管理者納付金 204 万円（対前年 △276 万円減、△57.5%減）等を計上している。

## (2) 支出に関すること

- ① 施設経営費として、30 万 4 千円（対前年 △47 万 7 千円減、△61.1%減）を計上している。
- ② 減価償却費として、1,298 万円（対前年 △808 万 8 千円減、△38.4%減）を計上している。

## 4. 資本的収入及び支出

収入 1,840 万 2 千円（対前年 1,840 万 1 千円増、1,840,100.0%増）

支出 2,035 万円（対前年 1,702 万円増、511.1%増）

## 5. 資本的収支に関すること

## (1) 収入に関すること

- ① 出資金として 1,840 万 1 千円を計上している。
- ② 固定資産売却代金 1 千円を計上している。

## (2) 支出に関すること

- ① 施設整備費（衛生設備改修）2,035 万円を指定管理料として計上している。  
※次年度以降、指定期間内（令和 8 から 9 年度）における施設整備費に充当するため支出する指定管理料の債務負担行為限度額を 965 万円と定める。